

## 金融 EDI における商流情報等のあり方検討会議の立ち上げについて

2016 年 8 月

経済産業省

中小企業庁

## 1. 趣旨

本年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略 2016」においては、2020 年までにを目途に XML 電文移行による金融 EDI の実現に向けた取組を進めるとされており、その中で産業界及び経済産業省において、金融 EDI に記載する商流情報の標準化について、本年中に結論を出すとされている。

また、産業界において、実証実験等、標準化に向けた取り組みが累次行われてきた商流 EDI について、商流情報の効率的・効果的な利活用のあり方等を模索し、中小企業等の生産性向上のみならず、経営高度化や資金効率向上等に繋げることが、産業全体の次世代インフラ整備の一環として、重要性を増している。

金融 EDI 実現に向けては、①その費用対効果を検証する上で必要となる中小企業のバックオフィス業務とりわけ決済業務における実態把握や、②金融 EDI 情報として格納すべき情報の特定に関する検討が産業界に期待されている。

こうした状況を踏まえ、上記①及び②について、中小企業等のバックオフィス業務の効率化に伴う経営高度化や生産性向上、資金効率向上等の観点から適切なものとなるよう中小企業を含む産業界の関係者・有識者等で検討を行う会議体を経済産業省、中小企業庁において立ち上げることとする。

## 2. 検討内容

業界毎にフォーマットの異なる商流 EDI の業界間連動を通じた受発注から資金決済までの業務の STP 化による中小企業等の経営力の強化や生産性向上・資金効率向上を実現すべく、金融界・金融庁とも連携しつつ、以下のテーマについて検討する。

- ① 中小企業の業務実態や FinTech の動きも踏まえた潜在的・顕在的ニーズを把握すべく実施するアンケート調査結果を分析、検討する。
- ② 国連 CEFAC における標準なども参照しながら、金融 EDI 情報として最低限格納すべき項目やその方法を検討する。
- ③ 昨今の技術革新等を受けた決済高度化に向けた動向について産業界として必要な議論・検討を行う。

### 3. スケジュール

8月上旬 検討会議の立ち上げ（第 1 回会合）  
アンケート調査開始

8月下旬～

9月上旬 アンケート調査締切り

9月～12月 検討会議にてアンケート結果および標準化等について検討（月 1 回程度）

12月 金融 EDI 情報として最低限格納すべき項目の策定  
（1月～3月 XML 電文移行に向けたその他論点の検討）

### 4. 参加者

（委員）

公益社団法人経済同友会	一般財団法人流通システム開発センター
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	イオンアイビス株式会社
一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会	株式会社 NTT データ
一般社団法人新経済連盟	花王株式会社
全国商工会連合会	小島プレス工業株式会社
全国中小企業団体中央会	富士通株式会社
日本商工会議所	

（オブザーバー）

金融庁、日本銀行、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人日本経済団体連合会

（事務局）

経済産業省・中小企業庁

以上

(参考)「日本再興戦略 2016」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)

## 第二部 具体的施策(抄)

### 2. 未来投資に向けた制度改革

#### 2-2. 活力ある金融・資本市場の実現

##### (1) 新たに講ずべき具体的施策

##### ii) FinTech をめぐる戦略的対応

近年、FinTech と呼ばれる金融・IT 融合の動きが進展しており、金融業・市場に変革をもたらしつつある。利用者保護や不正の防止等の観点も踏まえつつ、IT の進展を金融分野に取り込むこと等により、金融サービスの高度化を図り、利用者利便の向上や我が国経済の成長力強化に繋げていくことが重要である。こうした観点から、以下の施策を講ずる。

##### ① FinTech による金融革新の推進

**世界をリードする海外展開も視野に入れた日本発の FinTech ベンチャーを創出し、利用者目線に立った金融サービスの革新を目指す。**こうした観点から、産・学の幅広い領域の人材により先進的アイデアが生み出され、エクイティ性の資金供給等によりバックアップされながら、FinTech 企業が成長していくための環境（FinTech エコシステム）の形成を進める。このため、FinTech をめぐる課題等を検討する「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」での議論を踏まえつつ、多様な領域の人材の連携が図られる場の構築や海外の関係者との国際的なネットワーク形成等に向けた施策を推進する。

金融高度化を推進するため、**企業間の銀行送金電文を、2020 年までを目途に国際標準である XML 電文に移行し、送金電文に商流情報の添付を可能とする金融 EDI の実現に向けた取組を進める。**また、中小企業等の生産性向上や資金効率（キャッシュコンバージョンサイクル：CCC）向上など、XML 電文化の効果を最大化する観点から、**産業界及び経済産業省において、金融 EDI に記載する商流情報の標準化について、本年中に結論を出す。**

さらに、安価で急がない国際送金（ロー・バリュー送金）を実現する新たな仕組みの提供、情報セキュリティに留意しつつ銀行システムと連携した多様な金融サービスの創出を可能とする**銀行システムの API（接続口）の公開及びブロックチェーン技術などの新たな金融技術の活用について、官民連携して検討していく。**また、キャッシュ・マネジメントの高度化に向けた環境整備を進める。このため、これらの取組を官民挙げて実行していく体制を整備する。